

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社
 コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 音文
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大槻 和夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 06-6281-5721

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	107,853	—	2,559	—	1,236	—	521	—
20年3月期第2四半期	111,695	7.3	4,456	△16.8	3,132	△24.9	1,728	△14.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.10	—
20年3月期第2四半期	3.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	305,071	—	36,337	—	10.7	—	68.38	—
20年3月期	309,043	—	38,378	—	10.9	—	70.67	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 32,516百万円 20年3月期 33,611百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	△0.7	9,000	△22.1	5,500	△31.4	1,000	△35.5	2.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 475,969,000株 20年3月期 475,969,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 414,646株 20年3月期 393,124株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 475,566,387株 20年3月期第2四半期 475,607,818株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、資源価格の高騰による企業収益の悪化、物価上昇に伴う個人消費の減退、欧米景気の減速、また期末に相次いだ米国の金融・証券会社の破綻・再編の動きやその後の金融・株式市場の不安定化の影響などにより、景気は全般的に後退色を強めました。

このような状況の下、当社グループは、今年度が最終年度となる中期経営3カ年計画『New Progress (NP)－8』に基づく施策展開を推進するとともに、製品価格の改定を継続的に進めてまいりましたが、石化原料を中心とした価格上昇の影響は想定以上であり、また景気の減速等により環境事業、繊維事業を中心に収益が減少しました。この結果、売上高は107,853百万円（前年同期比3,841百万円減）、営業利益は2,559百万円（前年同期比1,896百万円減）、経常利益は1,236百万円（前年同期比1,896百万円減）、四半期純利益は521百万円（前年同期比1,206百万円減）と、当初の計画を下回る厳しい結果となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

*本年度より新たに四半期会計基準等が適用されたことから、経営成績に関する定性的情報における、前年同期比の金額は参考として記載しております。

【高分子事業】

高分子事業全体では、原燃料価格の更なる上昇による採算への影響に対し、製品価格の改定を継続的に推進するとともに、コストダウン施策により収益確保に努めました。

フィルム事業では、ナイロンフィルムは、国内販売が伸び悩みましたが、製品価格の改定が進捗するとともに海外子会社の収益改善が進みました。ポリエステルフィルムは、工業分野では家電・エレクトロニクス関連などで在庫調整に入ったものの、包装分野で差別化フィルムが伸長するなど、全体として数量を伸ばしました。この結果、事業全体ではコストダウンも寄与し増収増益となりました。樹脂事業では、ナイロン樹脂が自動車関連の減産に伴い需要が減少しましたが、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」及びポリエステル樹脂の荷動きは堅調でした。この結果、事業全体で増収、利益は横ばいとなりました。不織布事業では、スパンボンドは一般生活資材、カーペット分野などは比較的底固かったものの、土木、建設、自動車関連を中心として低調に推移するとともに、価格改定がやや遅れ採算が悪化しました。綿スパンレースは、化粧雑貨用途を中心に堅調に推移するとともに、価格改定にも進捗が見られました。この結果、事業全体で売上は横ばいでしたが減益となりました。バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進し、欧州向け寝装品用途、各種雑貨用途、耐熱耐久性プラスチック用途などへの採用が進むとともに、世界最速レベルを確立している結晶化促進技術により、成形サイクルの大幅な短縮や製造コストの低減を実現しております。

以上の結果、高分子事業の売上高は38,081百万円（前年同期比3,388百万円増）、営業利益は3,464百万円（前年同期比459百万円増）となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業では、既受注案件の工事進捗に伴い廃棄物処理分野を中心として売上が増加したものの、全体として自治体による事業発注量の低迷、競争激化の影響などにより収益が減少するとともに、メンテ・薬剤分野についても苦戦しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。機能材事業では、ガラス繊維は、産業資材分野が建築・工事関係の需要低迷に伴い全体として収益が低調に推移するとともに、ICクロス分野についても電子部品業界の市況悪化の影響を受けました。ガラスビーズは、工業用途や海外向け反射材用途などが堅調に推移するとともに、活性炭繊維が気相用途や廃液浄化用途などで順調に推移しました。この結果、事業全体で微減収、減益となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は14,373百万円（前年同期比98百万円減）、営業利益は203百万円（前年同期比498百万円減）となりました。

【繊維事業】

合成繊維事業では、原燃料価格の上昇による採算悪化に加え、景況の悪化に伴う需要の低迷により建築、土木、自動車関連など産業資材の広い範囲で需要の落ち込みが見られ、ナイロン繊維、ポリエステル長繊維・短繊維の各素材とも低調に推移しました。ビニロン事業は、アスベスト代替のセメント補強用ビニロン繊維の輸出が堅調に推移したものの、国内は土木・建築資材分野での需要低迷の影響を受けました。天然繊維事業では、全体として販売が低迷し、特にユニフォーム分野が市況悪化の影響により大幅に落ち込むとともに、在庫低減へ向けた自家工場での生産調整の影響によるコストアップが生じました。また、原燃料価格高騰の影響もあり、全般的に収益は低迷しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は47,622百万円（前年同期比4,187百万円減）、営業損失は228百万円（前年同期は696百万円の利益）となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、ハナビラタケ関連の健康食品の販売などが減少したことにより売上は減少しましたが、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が大手ユーザーの主力商品に採用されるなど堅調に推移し、採算に改善がみられました。メディカル事業では、医用材料分野での償還価格の改定の影響もあり、事業全体で減収減益となりましたが、循環系カテーテルの新製品や酵素分野での伸長が見られました。その他事業では、不動産関連事業に係る収益が減少しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は7,776百万円（前年同期比2,943百万円減）、営業利益は263百万円（前年同期比823百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末に比べ3,971百万円減少し、305,071百万円となりました。これは、主として売上債権が減少したことによります。負債は、前期末に比べ1,931百万円減少し、268,734百万円となりました。これは、主として仕入債務が減少したことによります。純資産は、前期末に比べ2,040百万円減少し、36,337百万円となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと、在外子会社の会計処理の統一により一部の在外子会社で計上していた土地再評価差額金を取崩したこと、及び子会社株式の追加取得により少数株主持分が減少したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費のキャッシュ・イン・フロー及び売上債権の減少等により、4,011百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い3,841百万円を支出したことなどにより、3,960百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減及び配当金の支払いにより、1,827百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間は、前期末に比べ1,722百万円減少し、11,487百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期につきましては、資源価格の高騰や個人消費の減退、国際的な金融・株式市場の不安定化などにより、景気の先行き不透明感を更に強めております。このような中、当社グループにおいては、引き続き原燃料価格の高騰の影響や、景気減速に伴う環境事業、繊維事業を中心とした収益悪化が見込まれており、通期の連結業績予想につきましては、売上高は233,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益5,500百万円、当期純利益は1,000百万円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結会計期間末の総資産が550百万円及び純資産が629百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

④ 当社では、平成20年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行しております。これにより過去勤務債務（債務の減額）が652百万円発生しております。

⑤ 当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。なお、この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,285	13,045
受取手形及び売掛金	43,664	50,039
商品及び製品	39,413	39,171
仕掛品	20,233	18,167
原材料及び貯蔵品	4,920	4,883
その他	7,781	8,536
貸倒引当金	△92	△65
流動資産合計	128,206	133,779
固定資産		
有形固定資産		
土地	106,632	107,382
その他(純額)	59,081	56,629
有形固定資産合計	165,713	164,012
無形固定資産		
のれん	471	554
その他	896	944
無形固定資産合計	1,367	1,498
投資その他の資産		
その他	10,637	10,580
貸倒引当金	△852	△826
投資その他の資産合計	9,784	9,753
固定資産合計	176,865	175,264
資産合計	305,071	309,043

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,388	38,385
短期借入金	71,552	72,273
1年内返済予定の長期借入金	31,616	56,489
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	534	952
賞与引当金	2,093	2,265
完成工事補償引当金	23	116
その他	18,418	15,290
流動負債合計	159,027	186,172
固定負債		
社債	600	800
長期借入金	88,320	62,823
退職給付引当金	3,901	3,483
役員退職慰労引当金	342	408
その他	16,542	16,977
固定負債合計	109,706	84,492
負債合計	268,734	270,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	6,683	7,196
自己株式	△45	△43
株主資本合計	32,097	32,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127	△120
繰延ヘッジ損益	△2	△11
土地再評価差額金	2,914	3,484
為替換算調整勘定	△2,365	△2,354
評価・換算差額等合計	418	998
少数株主持分	3,821	4,767
純資産合計	36,337	38,378
負債純資産合計	305,071	309,043

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	107,853
売上原価	89,706
売上総利益	18,147
販売費及び一般管理費	15,587
営業利益	2,559
営業外収益	
受取利息	131
受取配当金	84
持分法による投資利益	68
その他	1,487
営業外収益合計	1,772
営業外費用	
支払利息	1,944
出向者人件費	599
その他	551
営業外費用合計	3,095
経常利益	1,236
特別利益	
固定資産売却益	32
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産処分損	255
投資有価証券評価損	318
事業構造改善費用	745
その他	378
特別損失合計	1,697
税金等調整前四半期純損失(△)	△429
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	△1,373
法人税等合計	△1,016
少数株主利益	65
四半期純利益	521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△429
減価償却費	3,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97
支払利息	1,944
売上債権の増減額 (△は増加)	6,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,081
その他	973
小計	6,426
利息及び配当金の受取額	226
利息の支払額	△1,947
法人税等の支払額	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	36
投資有価証券の取得による支出	△12
投資有価証券の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△3,841
有形固定資産の売却による収入	210
その他	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,211
長期借入れによる収入	42,114
長期借入金の返済による支出	△41,326
社債の償還による支出	△200
配当金の支払額	△935
その他	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,722
現金及び現金同等物の期首残高	13,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,487

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	高分子事業	環境・機能 材事業	繊維事業	生活健康・ その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,081	14,373	47,622	7,776	107,853	—	107,853
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,761	382	1,248	1,952	5,344	(5,344)	—
計	39,843	14,755	48,870	9,728	113,198	(5,344)	107,853
営業利益（△は損失）	3,464	203	△228	263	3,702	(1,142)	2,559

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	16,061
II 連結売上高（百万円）	107,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9

（注） 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		111,695
II 売上原価		91,751
売上総利益		19,943
III 販売費及び一般管理費		15,487
営業利益		4,456
IV 営業外収益		
受取利息	109	
受取配当金	99	
投資有価証券売却益	2	
退職給付信託設定益	299	
受取賃貸料	72	
持分法による投資利益	541	
その他	1,010	2,135
V 営業外費用		
支払利息	2,024	
出向者人件費	702	
その他	731	3,458
経常利益		3,132
VI 特別利益		
固定資産売却益	747	
関係会社株式売却益	512	1,260
VII 特別損失		
固定資産処分損	373	
たな卸資産評価損	265	
構造改善費用	479	
その他	671	1,789
税金等調整前中間純利益		2,603
法人税、住民税及び事業税	678	
法人税等調整額	253	931
少数株主利益 (△は損失)		△57
中間純利益		1,728

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,603
減価償却費	3,205
貸倒引当金の増加額	124
支払利息	2,024
投資有価証券売却益	△2
関係会社株式売却益	△512
売上債権の減少額	2,530
たな卸資産の増加額	△236
仕入債務の減少額	△4,327
その他	△1,028
小計	4,379
利息及び配当金の受取額	229
利息の支払額	△2,079
法人税等の支払額	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の減少額	22
投資有価証券の取得による支出	△20
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	1,795
有形固定資産の取得による支出	△3,552
有形固定資産の売却による収入	887
その他	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	2,302
長期借入れによる収入	19,166
長期借入金の返済による支出	△23,450
社債の償還による支出	△200
配当金の支払額	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,117
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	192
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,337
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,479
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,142

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	高分子事業	環境・機能 材事業	繊維事業	生活健康・ その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,693	14,472	51,809	10,719	111,695	—	111,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	287	346	1,843	4,429	(4,429)	—
計	36,644	14,759	52,156	12,563	116,125	(4,429)	111,695
営業費用	33,640	14,058	51,460	11,475	110,635	(3,396)	107,239
営業利益	3,004	701	696	1,087	5,489	(1,033)	4,456

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,040百万円であります。

6. その他の情報

平成21年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

①業績及び21年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	19/3	年 間	220,572	11,171	8,458	2,562
		第2Q累計	111,695	4,456	3,132	1,728
	20/3	年 間	234,744	11,553	8,013	1,550
		第2Q累計	107,853	2,559	1,236	521
	21/3	年間(予想)	233,000	9,000	5,500	1,000
		第2Q累計	△ 3,842	△ 1,897	△ 1,896	△ 1,207
前年比較	年間(予想)	△ 1,744	△ 2,553	△ 2,513	△ 550	

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	環境・機能材	織 維	生活健康・他	消去・全社	連 結
前年実績	19/9	外部売上高	34,693	14,472	51,809	10,719	—	111,695
		構成比(%)	31.1	13.0	46.4	9.6	—	100.0
		営業利益	3,004	701	696	1,087	△ 1,033	4,456
		構成比(%)	67.4	15.7	15.6	24.4	△ 23.2	100.0
	20/3	外部売上高	70,919	35,195	104,577	24,051	—	234,744
		構成比(%)	30.2	15.0	44.5	10.2	—	100.0
		営業利益	7,078	3,218	1,710	2,862	△ 3,316	11,553
		構成比(%)	61.3	27.9	14.8	24.8	△ 28.7	100.0
当期予想	20/9 (実績)	外部売上高	38,081	14,373	47,622	7,776	—	107,853
		構成比(%)	35.3	13.3	44.2	7.2	—	100.0
		営業利益	3,464	203	△ 228	263	△ 1,142	2,559
		構成比(%)	135.4	7.9	△ 8.9	10.3	△ 44.6	100.0
	21/3 (予想)	外部売上高	77,000	33,000	99,000	24,000	—	233,000
		構成比(%)	33.0	14.2	42.5	10.3	—	100.0
		営業利益	7,800	2,000	500	2,100	△ 3,400	9,000
		構成比(%)	86.7	22.2	5.6	23.3	△ 37.8	100.0
前年比較	20/9	外部売上高	3,388	△ 99	△ 4,187	△ 2,943	—	△ 3,842
		増減率(%)	9.8	△ 0.7	△ 8.1	△ 27.5	—	△ 3.4
		営業利益	460	△ 498	△ 924	△ 824	△ 109	△ 1,897
		増減率(%)	15.3	△ 71.0	△ 132.8	△ 75.8	10.6	△ 42.6
	21/3 (予想)	外部売上高	6,081	△ 2,195	△ 5,577	△ 51	—	△ 1,744
		増減率(%)	8.6	△ 6.2	△ 5.3	△ 0.2	—	△ 0.7
		営業利益	722	△ 1,218	△ 1,210	△ 762	△ 84	△ 2,553
		増減率(%)	10.2	△ 37.8	△ 70.8	△ 26.6	2.5	△ 22.1

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支

(百万円)

		設備投資 実施額	減 価 償却費	研 究 開発費	有利子 負債(期末)	金 融 収 支
19/3	年 間	5,723	6,633	4,377	196,959	△ 3,475
19/9	第2Q	3,420	3,089	2,126	194,981	△ 1,815
20/3	年 間	7,167	6,467	4,230	192,785	△ 3,699
20/9	第2Q	4,992	3,366	2,150	192,489	△ 1,728
21/3	年間(予想)	8,146	7,286			

④キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
19/3	年間	11,903	△ 7,097	△ 3,779	15,479
19/9	第2Q	1,846	△ 1,259	△ 3,117	13,142
20/3	年間	8,129	△ 5,500	△ 5,113	13,209
20/9	第2Q	4,011	△ 3,960	△ 1,827	11,487

⑤従業員数

（人）

		連 結
19/3		5,030
19/9		5,584
20/3		5,531
20/9		5,556